

## 訪問記

# フィリピンにおける NGO と認証制度—PCNC 訪問報告

中村学園大学 流通科学部

山 田 啓 一

### 1. はじめに

2017年8月24日午後2時、フィリピンのマニラ首都圏マニラ市サンタ・メサ (Sta. Mesa) にある PCNC (Philippine Council for NGO Certification) の本部を訪問し、常任理事 (Executive Director) のルイス・P・モラレス (Luis P. Morales) 氏と面談を行った。この面談においては、PCNC のブリーフィングとディスカッションを行ったが、本稿ではその概要を報告することにしたい。

本稿では、まず背景として NGO (Non-Governmental Organization) の定義と特性、フィリピンにおける地方分権と NGO について文献レビューを行い、その後で PCNC における面談の概要を報告する。

### 2. NGO とは何か

NGO は、Non-Governmental Organization の頭文字をとったもので、日本語では「非政府組織」と訳されている。手元の国語辞典（電子版広辞苑）によれば、「非政府組織。国家間の協定によらずに民間で設立される非営利の団体で、平和・人権の擁護、環境保護、援助などの分野で活動するもの。国内と国際の両種がある。国連経済社会理事会に認定され、国連機関と連携して活動するものを国連 NGO という。」とされる。

Non-Governmental Organization という言葉は、国連憲章第71条でつぎのように表されている（太字および下線は筆者による）<sup>1</sup>。

The Economic and Social Council may

make suitable arrangements for consultation with nongovernmental organizations which are concerned with matters within its competence. Such arrangements may be made with international organizations and, where appropriate, with national organizations after consultation with the Member of the United Nations concerned. (経済社会理事会は、その権限内にある事項に係のある民間団体と協議するために、適当な取極を行うことができる。この取極は、国際団体との間に、また、適当な場合には、関係のある国際連合加盟国と協議した後に関内団体との間に行うことができる。)

すなわち NGO は、当初は「政府間では解決できない問題を解決するための活動を行う政府以外の組織で国境を越えて活動する団体に国際連合経済社会理事会 (ECOSOC: Economic and Social Council) との協議資格を与え、それらを NGO と表現した (三好他2004、25頁)」ものとされるが、今日では「一般的に経済社会理事会との協議資格がないものでも、開発、人権、ジェンダー、環境、平和などの諸問題を『非政府組織』の立場から解決しようと取り組む団体・組織 (三好他2004、25頁)」を総称したものとされている。

経済社会理事会で協議対象に認定されている NGO は、カテゴリー I (社会経済理事会の権限事項の大半に関わる活動を行っているもの)、カテゴリー II (人権などの特定の分野で活動す

るもの)、カテゴリーⅢ(難民や先住民族といった専門分野で活動するもの)の3つのカテゴリーに分類されている(堀2005、p.23)。2010年現在で、3,382のNGOが国連NGOとして活動している<sup>2</sup>。

NGOの活動が注目され始めたのは、1975年に国連経済特別総会でダグ・ハマーショルド財団によって提唱された「もう一つの発展論」が大きな契機となっている(西川2000、p.3、Dag Hammarskjöld 1975)。発展途上国の開発については、当初は世界銀行と国際通貨基金(IMF)の支援の下で政府が行うものとされ、実際に進められてきたが、政府の行うトップダウンの開発だけでは、開発が進まない状況に堪がみ<sup>3</sup>、ボトムアップの開発として「もう一つの発展」が提唱され、それを契機としてNGOによる政府にはカバーできない草の根の開発支援活動が注目されることとなった。

木村(1996、p.96)は、「先進国の『経済成長』と途上国の『開発』はかつては同じ意味に取られていたこともあったが、途上国における経済成長の『したたり』が国民一般に波及するという想定が70年代はじめに否定されてからは、開発の対象を個々の人々のレベルに合わせ、『人々を欠乏と搾取の恐怖から解放放つ過程』、それによる『人間の潜在的能力の顕現と国民の社会的・経済的福祉の増進』と定義されるようになった」と述べている。そして「国連開発計画(UNDP)が、『経済成長は手段であり、目的は人間開発である』と明確に定義するようになった」ことを指摘している。

NGOの役割については、Korten(1990)がIFDA(International Foundation for Development Alternatives)の総裁であったMarc Nerfinが1986年にインドネシアのバリ島で開催されたAERNA/UNUのAlternative Development Perspectives in Asiaに関するワークショップで行った発表(Nerfin 1986)を引用して考察を行っている。

それによれば、まず開発に関わる団体を、第三者組織(the Third Party Organizations)と民衆組織(People's Organization)に分け、第三者組織をさらに政府、企業、ボランティア組織に分けている。そして、政府を第一セクター、企業を第二セクター、ボランティア組織を第三セクター<sup>4</sup>、民衆組織を第四セクターとしている。

Nerfin(1986)では、政府の力を象徴する「権力者(Prince)」、経済的な力を象徴する「商人(Merchant)」、民衆の力を体現する「市民(Citizen)」の三者がもつ社会的な役割と志向性について論じている。すなわち、権力者は「社会の秩序を維持する」ものであり、商人は「モノとサービスへのニーズをみたす」ものであり、責任ある市民は「ほかの市民と力を合わせ、自律的な民衆の力を結集して権力者と商人に圧力をかけ、市民に対して責任ある態度を取るよう」に要求するとともに、市民としての権利を行使し、義務を果たす」ものであるとされる(Korten 1990、p.96、Nerfin 1986)。そしてKorten(1990)は、これらの第三者組織は「第三者、つまりその組織に属さない人びとのニーズを満たす不可欠の機能をもつ、という社会的な信頼から正当性を得ている(p.96)」ものとする。

政府は、「合法的に強制力を行使」する力をもっており、「国防、社会福祉、インフラ整備などの目的のために既存の富を取り上げて再分配でき」、「社会の秩序と安全の維持」に優れているとする(Korten 1990、p.97)。企業は、「経済力に特化し、市場での交換、ないし市場で売るモノやサービスをつくり出すことによって、資源を獲得する」ものであり、「付加価値をつける活動によって新しい富を生み出すこと」そして「社会に欠かすことができない起業家精神の最大の供給源である」ことを特質とする(Korten 1990、p.97)。

ボランティア組織は、「結集力に特化」しており、「人びとが共有する価値感に訴えること

によって人や資金を獲得する」ものであり、「その小回りのよさ、独立性、そして独自の価値観ゆえに、政府や企業にはほとんど期待できない、社会と制度を革新する力をもつことができる」としている。さらに、「理念や価値観を明確にし、政治的・経済的権利を奪われた人びとのニーズ、したがって政府の政治的プロセスや市場の経済的プロセスでは通常満たされないニーズに、自然と目を向けるようになる」とする（Korten 1990, p.98）。

Korten (1990, p. 98) は、「多種多様で個性的な、そしてときには相対立する使命感をもった独立独歩のボランティア組織が数多く存在し、その種類が多岐にわたるとき、健全なボランティア・セクターが存在するといえる」と述べている。

Korten (1990) は、「発展は、三つのセクターの能力を相互補完的に動員できるかどうかにかかって (p.98)」おり、「三つのセクターの一つでも欠けている社会は、深刻な問題を抱えた社会といえる (pp.99-100)」と述べている。

NGO は基本的には、上記のボランティア組織に分類されるが、多くの場合は混合組織 (Hybrid Organizations) <sup>5</sup> であるとされる。この混合組織には、政府 NGO (GONGO: Governmental Nongovernmental Organizations) と公益事業請負団体 (PSC: Public Service Contractors) が含まれている (Korten 1990, pp.104-105)。

Korten (1990) は、究極的には民衆による開発が目標とされるべきであり、そのためには民衆組織中心の自助・共助による発展が求められるとしている。第四セクターとしての民衆組織は、第一、第二、第三セクターの3つの力が融合する組織であり、① メンバーの利益への奉仕に正当性の根拠を置く、互惠的な集まりであること、② 最終的な権限がリーダーにではなく、メンバー自身にある、民主的な構造をもつこと、③ 存続していくうえで、部外者のイニ

フィリピンにおける NGO と認証制度—PCNC 訪問報告  
シャチブや資金に依存しない、自立的な組織であること、を特徴とする (p.100)。Korten (1990) は、民衆組織の例として、自立的な協同組合、土地なし農民の組合、水利組合、葬儀組合、信用組合、労働組合、政治団体などをあげている (p.100)。

### 3. フィリピンにおける地方分権と NGO

フィリピンでは NGO の活動は、国連が NGO という名称を採用した1953年より以前から PVO (Private Voluntary Organization、民間ボランティア組織) が結成され、NGO と名づけられる組織活動が実施されてきたが、1972年9月にマルコス大統領が戒厳令を敷いてからは NGO は非合法とされ、禁止された。しかし、1986年第一次エドサ革命によりマルコス大統領が米国に亡命し、コラソン・アキノ大統領が誕生すると、NGO は合法化され、多くの NGO が復活することとなった (Isagani 2002、西村2012、p.333)。

また、マルコス大統領の戒厳令下で進められた中央集権化を否定する流れとして地方自治の強化も図られ、1991年には、フィリピン地方自治法 (Local Government Code of the Philippines, Republic Act No. 7160) が制定された。

この法律においては地方自治体と NGO および民衆組織との関係についても規定されており、第34条 (Section 34) においては“Local government units shall promote the establishment and operation of people’s and non-governmental organizations to become active partners in the pursuit of local autonomy” (地方自治体は地方自治の追求においてパートナーとするべく「民衆組織」および「NGO」の設立と運営を促進する) と規定されている。

また、第35条 (Section 35) においては、“Local government units may enter into joint ventures and such other cooperative

arrangements with people's and nongovernmental organizations to engage in the delivery of certain basic services, capability-building and livelihood projects, and to develop local enterprises designed to improve productivity and income, diversify agriculture, spur rural industrialization, promote ecological balance, and enhance the economic and social well-being of the people". (地方自治体は、能力開発と生活プロジェクト、および生産性と収入の向上のための地域企業の発展、農業の多角化、農村の産業化の促進、生態的均衡の促進、人びとの経済的および社会的福祉の強化といった特定のサービスの提供に従事するために、民衆組織および NGO と合併事業およびその他の協同事業に入ることができる) とされている。

なお、第37条 (Section 37) の4において、  
"Two(2) representatives of non-governmental organizations that are represented in the local development council concerned, to be chosen by the organizations themselves" ([地方事前審査・入札・裁定委員会の委員のうち] 二人は NGO の代表者が選出される) こととなっている (藤岡・山岡2010、p.57)。

以上のように、フィリピン地方自治法では、地方自治体と NGO および人民の組織との関係を規定しているが、その実効性については、いくつかの問題点が指摘される。

まず第一に、フィリピンは階層社会であり、伝統的に地方の大土地所有の有力ファミリーが地方に割拠するという構造になっていることがあげられる。これらの有力ファミリーはメスティーソと呼ばれる旧植民地時代のスペイン人と現地人の混血の家系および華人と現地人の混血の家系が占めている (Constantino 1975、p.168)。これらの支配階級が大地主となっていたため、フィリピンでは伝統的に中央政府が弱い、つまり中央集権的ではなく、地方分権的で

あることが特徴とされてきた (木村1998、pp.100-110)。マルコス大統領の戒厳令下で一時的に中央集権化がすすめられたが、マルコス追放後のアキノ政権では、地方分権化に戻ったといえる<sup>6</sup>。

このような社会構造の下で、フィリピンの政治を特徴づけるのは、コネ社会であること、コネ社会が生んだ弊害として、情実人事とコラプション (腐敗・汚職) に起因する行政の非効率化の問題である (片山1990、pp.154-157)。こうした問題が根底にあるため、NGO および民衆組織が中央政府や地方自治体と、あるいは NGO 同士や NGO と民衆組織とが協力して、有効かつ効率的な活動を行えるかが未知数であることが指摘される。この問題をいかに解決するかが今後の課題であろう。

#### 4. PCNC 訪問

筆者は、2017年8月24日(木)午後2時に、フィリピンのマニラ首都圏マニラ市サンタ・メサにある PCNC 本部を訪問し、常任理事のルイス・P・モラレス氏と面談を行った。同氏を紹介してくれたのは、アテネオ・マニラ大学社会科学院経済学部のフィリップ・A・ツアノ (Philip A. Tuano) 教授である。PCNC 訪問では、まず当方の紹介、PCNC のブリーフィングおよびディスカッションを行った。以下は、とくに断りがない限り、ブリーフィングおよび説明資料 (PCNC2017) による。

##### (1) ブリーフィングの内容

###### 1) PCNC の概要

PCNC は、NGO の認証機関であり、対象とする NGO は、「非株式・非営利の組織であり、対象とするセクターの究極的な便益のために多様な開発活動に従事する組織」である。フィリピンにおける約12万の NGO のうち、約4万の NGO が証券取引委員会 (SEC: Security Exchange Committee) の基準に準拠しており、その約70%がマニラ首都圏をベースとする組織





PCNC の Executive Director、Luis P. Morales 氏（左）と PCNC にて

となっている。

## 2) PCNC の沿革

PCNC は、1997年にフィリピンにおける NGO の 6 大ネットワーク<sup>7</sup>により設立された組織である。1998年には、政府の財務省に “Donee Institution Status（寄付受贈機関資格）” として国税庁の最終認証を条件として認証する機関として認可された。

1999年には、PCNC は公的に活動を開始し、2009年には PCNC の目的が「Donee Status(寄付受贈資格)」の認証から「健全な統治と管理や説明責任と透明性を認証する機関」としての役割に拡張した。

## 3) PCNC の活動

### ● NGO の寄付受贈資格の認証

PCNC の当初の活動は、国税局の「寄付受贈機関としての資格」の要件である非株式・非営利組織の正当性と良好な運営 (good housekeeping) に合致しているかどうかを評価することにある。ここで、「寄付受贈資格」とは、企業やビジネスマンが寄付受贈資格を有

フィリピンにおける NGO と認証制度— PCNC 訪問報告  
する団体に寄付を行った場合に、① 30%の寄付税と12%の付加価値税が免除され、② 寄付者の課税可能な総収入から100%の寄付の損金算入が認められるものである。

寄付受贈資格に適合する NGO については、フィリピン国家内国歳入法 (The National Internal Revenue Code of the Philippines) 第30条 (Section 30) によれば、「フィリピンの法律の下で組織された非株式、非営利の国内法人で、慈善、文化、教育、健康、退役軍人の社会復帰、宗教、科学研究、社会福祉、青少年育成、スポーツ育成のいずれか、あるいは組み合わせにより運営されるもの」とされている<sup>8</sup>。

いいかえれば、寄付受贈資格に適合する NGO は、① 非営利目的で組織され、専ら社会奉仕の促進のために運営される市民連合または組織で、② 非株式・非営利の教育機関であること、とされている。

NGO のタイプには、① 志を同じくする者により組織されたもの、② 家族により設立されたもの、③ 法人により設立されたもの、④ 教育機関、⑤ 信仰に基づいて社会奉仕活動を行う団体、⑥ 同窓会、⑦ NGO のネットワークあるいは連合、⑧ 国外をベースとする NGO、がある。

NGO の関与については主として、① 直接サービス、② 助成金の供与、③ 擁護運動、④ 調査研究、⑤ 組み合わせ (Combination)、となっている。

### ● NGO の良好な統治と管理の認証

PCNC のもう一つの活動は、「良好な統治と管理および説明責任と透明性を明らかにすることによって責任ある監督と報告の証し (Seal of responsible stewardship) を証明すること」である。

NGO の 6 つの組織管理の機能として、① ビジョン、使命、ゴール、② 統治 (ガバナンス)、③ 管理 (マネジメント)、④ プログラムの運営、⑤ 財務管理、⑥ ネットワークにおけるパートナーシップ、とされる。これらに関する評価ポ

イントはつぎのようになる。

① ビジョン、使命、ゴール

- ・ 目的の明確さ、公益の追求における活動分野および機能
- ・ 理事会のメンバー、管理者、スタッフ、受益者およびパートナーによるビジョン、使命、ゴールの共通認識
- ・ ビジョン、使命、ゴールの達成度

② 統治（ガバナンス）

- ・ 理事会のメンバーの積極的な関与
  - 政策の形成と方向の設定
  - 計画と予算の承認
  - プログラムの評価と財務的業績
  - 持続性のための経営資源の主導的な創出
- ・ 関係政府機関の法的小および報告要件を遵守していること
- ・ 理事と執行役の責任が記述されていること

③ 管理（マネジメント）

- ・ 職員の義務、責任および権限の関係と説明が明確であること
- ・ スタッフの員数および知識・スキルおよび態度が適切であること
- ・ 労働法規に適合していること
- ・ 管理および職員のガイドラインが記述され運用されていること

④ プログラム運営

- ・ 受益者、プログラムおよびサービスの選択のための基準
- ・ 利害関係者の関与のメカニズム
- ・ プログラム／プロジェクトのガイドラインが整っており、それに基づいて実践されていること
  - 開発と計画
  - 実施
  - 監視と評価
- ・ プログラムに関わる支出の追跡ができること

⑤ 財務管理

- ・ 抑制と均衡（check and balance）に適合

した内部統制のガイドライン

- 正確で最新の4つの会計書類<sup>9</sup>
- 事前に番号が振られた監査用の領収書と関係書類によって裏打ちされた支払
- 承認者、現金管理者および帳簿係は、3人の別々の人間が担当していること
- 資金は銀行の口座に組織名で保管されていること

・ 財務計画、監視および評価

- 3年間および1年間の予算を立てていること
- 資金および銀行勘定調整表の定期的な準備、調査および分析

・ 職業規制委員会（PRC: Professional Regulation Commission）、国税局（BIR: Bureau of Internal Revenue）、会計委員会（BOA: Boards of Accountancy）および必要に応じて証券取引委員会（SEC: Security Exchange Committee）に登録された公認会計士による年次の外部監査

・ 財務的持続性

⑥ ネットワークにおけるパートナーシップ

- ・ 他の機関とのパートナーシップ（政府、NGO、資金提供組織、その他）
  - 拡大の範囲
  - プログラムとサービスの補完
- ・ 「何が有効で何が有効でないか」についての学習と共有

⑦ 方針と手続き

- ・ 運営マニュアルまたはガイドラインに成文化され体系化されたビジョンと使命、内部管理、プログラム運営、財務管理およびパートナーシップ
- ・ 成文化されたガイドラインどおりに実践されていること
- ・ 利害の衝突に関する政策

#### 4) 認証の主要なステップ

① 提出書類に必要なもの

- 証券取引委員会が証明した定款および細

則の真正な写し（非株式・非営利 NGO として登録された）

- 現在の理事会のメンバー、執行者および主要なスタッフの一覧表
- 官庁の証明書
- 4つの会計書類の最初のページの写し
- 国税局により公式に登録され押印された領収書のサンプル
- 国税局登録証明書
- 国税局免税またはその申請
- 直近2年分の監査済み財務諸表
- 年間の所得申告

⑥ 提出書類の最初の評価

⑦ 申告手数料の支払い

⑧ 2人ないし3人の訓練を受けたボランティアの相互評価者により構成される評価チームの編成

⑨ NGO 評価の実施

- 統治、プログラムおよび財務諸表のレビュー
- 理事会、管理者、スタッフ、受益者およびパートナーへのインタビュー
- 事務所およびプロジェクトの視察

⑩ 評価の結果の評点と改善のための勧告の鑑定

⑪ PCNC 理事会へ提出するための評価報告書の準備

⑫ 理事会の審議と承認または否認の証明

⑬ PCNC 理事会で承認された場合、寄付受贈機関資格証明書発行の国税局への推奨

## 5) NGO の有効性と効率性の向上

- ・評価システムと標準が「良好な組織運営」の認証の達成に向かうこと
- NGO にとっては一般的ではない活動である組織アセスメント遂行のための機会の提供
- PCNC の NGO の認証経験ある上級スタッフと PICPA（フィリピン公認会計士協会：Philippine Institute of Certified Public Accountants）のメンバーによる

実施

- PCNC 組織標準への適合の測定への焦点を合わせるだけでなく価値のある勧告の提供
- ・世界銀行の日本社会開発基金、AECID（スペイン国際開発協力庁：The Spanish Agency for International Development Cooperation）および USAID（アメリカ合衆国国際開発庁：United States Agency for International Development）の財政援助による合計830の小規模 NGO に対する良好な統治と管理に関する訓練の実施
- ・少なくとも20の国際フォーラムにおける PCNC 認証システムのプレゼンテーション（例えば、台湾 NPO 自己規制同盟）の実施
- ・15の NGO のメンバーとの PCNC 組織標準の共有
- ・合計7か国の代表のスタディーツアー（学習訪問 learning visit）の主催
- ・開発と出版
  - NGO 統治の基本に関するガイドブック
  - 小規模 NGO のための組織的機能に関するハンドブック

## 6) NGO の認証

- ・年間1,120以上の NGO を含む合計2,229件の評価を実施（更新を含む）
- ・948の NGO が PCNC 証明書を受け取った（認証を拒否されたものは一般に、最初の5年間において要件に合致しなかった）
- ・929の NGO が国税局の「寄付受贈資格」を PCNC により受けた（否認されたものは、政府の官公庁の証明書の欠如による）
- ・PCNC が認証した年間平均組織数
  - 2010年～2014年 364組織
  - 2014年～2016年 418組織
- ・2016年12月末現在で420組織が認証 NGO で60組織の認証作業が進行中である

## 7) 主要な挑戦

つぎのような問題を解決していくことが求められている。

- ・多くの NGO が有効性と効率性を向上させるためのツールとしての PCNC の認証の価値を評価できていない
- ・官公庁の証明書の欠如が PCNC によって認証された NGO の国税局による「寄付受贈資格」の付与の遅れを生じさせている
- ・PCNC の運営は、現在の料金収入と寄付で十分ではあるが、「嵐」が来る時には十分ではない

## (2) ディスカッションの内容

PCNC は当初の国税局の「寄付受贈資格」の認証という限定された機能から、NGO の経営品質を評価するという機能へと拡大をし、現在に至っている。今後は、さらにその機能を拡大して、NGO 総連合会的な役割や NGO 同士のネットワーキングを主導または助力するような機能が期待される。

なぜなら、現時点では、多くの NGO が存在するにもかかわらず、各 NGO がそれぞれ単体もしくはそれぞれのグループ内での限定された「閉じた」ネットワークによる、いわば「点」としての活動を展開しているのが現状である<sup>10</sup>。

より効果的かつ効率的な貧困者支援のためには、各 NGO が機能別（役割別、活動分野別）および地域別に「点」としてバラバラに活動するのではなく、これらの制約を超えるために、ネットワークを形成して補完しあう「面」としての活動が求められる。

そこで、PCNC では、今後認証 NGO を組織化（ネットワーク化）する計画はないかどうかについて質問を行ったところ、現在のところ、認証した NGO の年次総会を毎年行っているだけであり、まだ組織化の動きはないとの回答であった。そこで、筆者は、まず最初の一步として、NGO のインタレスト・グループを自発的

に結成するために、年次総会に合わせてワークショップを開催してはどうかと提案した。それに対しては、モラレス氏は個人的には賛成をしてくれたものの、組織として対応するのはまだ難しいようであった。PCNC のオーガナイザーとしての新しい役割が今後期待されるところである。

## 5. おわりに

本稿の 3. でみてきたように、マルコス大統領が戒厳令を敷いた期間を除いて、開発独裁が大勢を占める東南アジアにあって、フィリピンは歴史的にも地方の豪族が群雄する地方分権の伝統をもつ国であり、現在でも、中央政府の集権化は弱く、住民への公共サービスは、中央政府、地方政府、および NGO の 3 者によって実行されている。

その意味では、フィリピンにおいて NGO は社会問題を解決する大きな役割を担っているといえる。また、このような背景から、フィリピンは「NGO 先進国」ともいわれる（藤岡・山岡 2010、p.57）。そして、災害復興や貧困問題の解決等の社会問題の解決に大きな役割を果たしている。阪神淡路大震災や東日本大震災の行政主導の復興が遅々として進まない中、わが国でも、NGO の活動が果たしている役割は小さくない。

しかし、行政主導の復興は、ともすれば住民目線の支援でなく、行政目線の上からの住民ニーズを軽視した形で行われているようにみえる。その意味では、わが国も「NGO 先進国」といわれるフィリピンの NGO から学ぶことも多いのではないかと考えられる。

しかし、そのお手本となるべきフィリピンにおいても、中央政府、地方政府、NGO の 3 者間および NGO 同士で必ずしも連携のとれた分業体制が整っているわけではなく、その活動はいまだ「点」のままである。

今後、これらの機関がインターネットのよう



な水平分散型のネットワークを形成して、それを通じたコラボレーションが可能になれば、より効果的かつ効率的に社会問題を解決することができるようになるものと期待される。その意味で、NGOの経営品質を評価する機関であるPCNCがその機能を拡大して、NGOのネットワーク・オーガナイザーとして活動する可能性も見逃せない。

最後に、今回のPCNC訪問に際して、アテネオ・デ・マニラ大学社会科学院経済学部フィリップ・A・ツアノ教授およびPCNC常務理事レイス・P・モラレス氏に謝意を表したい。

## 参考文献

- 片山裕 (1990) 「アキノ政権下の行政改革」、『年報行政研究』、1990 (25), pp.149-174。
- 木村宏恒 (1998) 『フィリピン 開発・国家・NGO—カラバルゾン地域総合開発計画をめぐる』 三一書房。
- 西川潤 (2000) 『人間のための経済学—開発と貧困を考える』 岩波書店。
- 西川潤 (1989) 「内発的発展論の起源と今日的意義」 鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』 東京大学出版会、pp.3-41。
- 西村祐子 (2012) 「フィリピン NGO と政府・自治体の協働：CAPS の事例研究」 駒澤大学総合教育研究部『紀要』、第6巻、pp.331-344。
- 藤岡秀英・山岡淳 (2010) 「フィリピンにおける NGO による社会政策の可能性」『国民経済雑誌』、第202巻、第2号、pp.47-65。
- 堀芳枝 (2005) 『内発的民主主義への一考察—フィリピンの農地改革における政府、NGO、住民組織』 国際書院。
- 三好亜矢子・若井晋・狐崎知己・池住義憲 (2004) 『平和・人権・NGO—すべての人が安心して生きるために』 新評論。
- Bello, Walden, David Kinley, Elaine Elinson (1982). *Development debacle, the World*

フィリピンにおける NGO と認証制度—PCNC 訪問報告

*Bank in the Philippines*, San Francisco, CA: Institute for Food and Development Policy. (鶴見宗之介訳『フィリピンの挫折—世銀・IMFの開発政策とマルコス体制』 三一書房、1985年)。

Constantino, Renato (1975). *The Philippines: A Past Revisited vol.1*, Quezon City: Tara Publishing Service. (池端雪浦・永野善子訳『フィリピン民衆の歴史 I』 井村文化事業社、1978年)。

Dag Hammerskjöld Foundation (1975). *What Now: The 1975 Dag Hammerskjöld Report on Development and International Cooperation*, Dag Hammerskjöld Foundation.

Isagani, R. Sarreno (2002). "NGOs and NGO-GO Relations in the Philippines," Asia-Pacific Panel on Public Administration: Focusing on Governance and New Public Management (NPM), Japan Committee for the Study of NPM, New Delhi, 2002.

Joaquin, Nick (1983). *The Aquinos of Tarlac: An Essay on History as Three Generations*, Metro Manila: Cacho Hermanos. (鈴木静夫訳『アキノ家三代—フィリピン民族主義の系譜—(上)(下)』 井村文化事業社、1986年)。

Korten, David C. (1990). *Getting to the 21<sup>st</sup> Century: Voluntary Action and the Global Agenda*, Hartford, CT: Kumarian Press. (渡辺龍也訳『NGOとボランティアの21世紀』 学陽書房、1995年)。

Nerfin, Marc (1986). "Neither Prince nor Merchant: Citizen: An Introduction to the Third System," *IFDA Dossier* 56, November/December 1986, pp.3-29.

Philippine Council for NGO Certification (PCNC) (2008). *Guidebook on the Basics*

*of NGO Governance*, Manila, Philippines: PCNC.

【注】

- 1 この日本語訳は、国際連合広報センターの「国連憲章テキスト ([http://www.un.org/ja/info/un/charter/text\\_japanese/](http://www.un.org/ja/info/un/charter/text_japanese/)、2017年12月13日アクセス)」のもので、ここではNGOを民間組織と訳している。
- 2 <https://www.statista.com/statistics/268357/changes-in-the-number-of-ngos-worldwide-since-1948/>、2017年12月10日アクセス。
- 3 第二次世界大戦後の途上国の開発は、ブレトンウッズ体制の下で世界銀行とIMF（国際通貨基金）が自らのプログラムを押し付ける形で上からの援助を推進したが、多くの途上国で援助が政治家、富裕層、大企業に吸収されてしまい、真の開発にはつながらなかったことが指摘されている（Bello, et. al, 1982）。
- 4 日本では、政府と民間で共同出資した半官半民の企業を第三セクターとするが、ここではボランティア組織を第三セクターとする。
- 5 Korten (1990) の邦訳書では、「中間組織」と訳されているが、ここでは「混合組織」とした。
- 6 コラソン・アキノ大統領自身がルソン島中部のタルラックの有力ファミリーであり（Joaquin 1983）、その関係では、地方分権が復権したと考えても間違いではないと思われる。
- 7 The Association of Foundations (AF)、The Bishops-Businessmen's Conference for Human Development (BBC)、The Caucus of Development NGO Networks (CODE-NGO)、The League of Corporate Foundations、The National Council of Social Development Foundations (NCSDF)、The Philippine Business for Social Progress (PBSP) の6ネットワークである。
- 8 <https://seatca.org/dmdocuments/Philippines%20-%20Rep.%20Act%20No.%208424%20-%20national.pdf>、2017年12月13日アクセス。
- 9 貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、キャッシュフロー計算書。
- 10 このことについては、アテネオ・デ・マニラ大学のツアノ教授ほか幾人かの研究者に確認した。